

事業報告書

平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで



株式についてのご案内

決 算 期 3月31日

定時株主総会 6月

利益配当金支払 毎年3月31日株 主確定日

中間配当金を支払う 場合の株主確定日

毎年9月30日

株券に関する手数料株式名義書換

株式名義書換 無 料

新 券 交 付 株券1枚につき200円

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

株式事務取扱場所

名義書換代理人 〒105⋅8574

東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

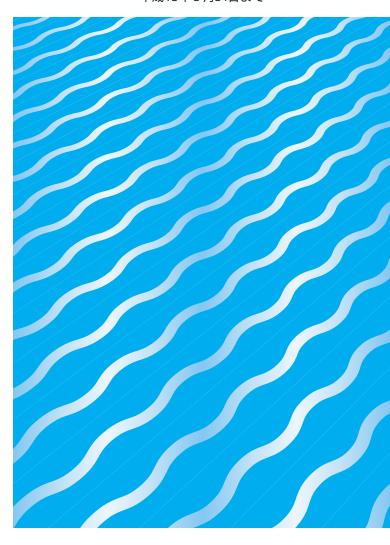
(証券代行事務センター)

電 話(03)3323.7111(代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本支店・出張所

上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)



オルガノ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げ ます。

平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、平成13年3月31日をもって当社の第56期営業年度 を終了いたしましたので、ここに事業の概況についてご報 告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資 の増加など、自律的回復に向けた緩やかな動きが現れまし たものの、失業率や倒産件数は高水準にあり、個人消費動 向は改善が見られないまま厳しい状況が続きました。また、 秋口以降、アメリカ経済やアジア経済の減速、それらに影 響を受けた輸出の減少、株価の下落などマイナス要因が発 生し、景気は停滞状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢のなか、当社の事業環境は、電力分 野の設備投資や公共投資が低調でありましたものの、電子 産業分野におけるIT関連の設備投資が大幅に増加し、ま た一般産業分野においても関連の設備投資が増加するな ど、全般的に好調裡に推移いたしました。

当社はこのような状況のもとで、積極的な営業活動を展 開し、受注高の確保に努めるとともに、いわき丁場の新設 稼動など生産効率の向上、経費削減ならびに研究開発の推 進に注力してまいりました。

その結果、当期の受注高および売上高につきましては、 電子産業分野の設備投資増加の影響を大きく受け、受注高 817億2千1百万円(前期比40.3%增) 売上高745億2千6 百万円(前期比29.7%増)となり、それぞれ過去最高水準 を達成することができました。

利益面につきましては、大型装置関連の受注競争激化の 影響を受け、売上原価率は上昇したものの、売上高の拡大、 生産性の向上ならびに経費削減などに傾注いたしました結 果、経常利益は過去最高水準の40億7千3百万円(前期比 226.6%増)を計上することができました。

しかしながら、財務体質の強化を目的に過年度の退職給 付債務の積立不足額45億2千9百万円を一括償却し、特別 損失として処理いたしました結果、当期損益は5億1千7 百万円の損失となりました。

当期の利益配当金につきましては、配当に対する基本方 針および当期の業績その他諸般の状況等を勘案いたしまし て、中間配当金と同じく1株当たり3円とさせていただき ました。

これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株 当たり6円となりました。なにとぞご了承賜わりますよう お願い申し上げます。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、アメリカ経 済の動向、設備投資の鈍化や厳しい雇用環境など、景気の 後退懸念が強まりつつあります。殊に当社の業績に影響が 大きい設備投資につきましては、昨年までの牽引役であっ たIT関連の投資は大幅に減少し、また電力分野や官公需 分野も引き続き低水準にあり、全般的に厳しい状況が予想 されます。

このような状況のもとで当社といたしましては、収益性 に重点をおいた経営戦略のもとに、顧客サービス体制の強 化による受注高の確保、さらなる低コスト体質の追求なら びに研究開発の推進に引き続き取組み、企業体質を一層強 化するとともに、安定した収益の確保に努めてまいります。 また本年3月には、2001年度を初年度とする3年間にわた るグループ中期経営計画を策定いたしました。「グループ 収益構造の改革」「顧客満足の獲得」「次世代主力事業の育 成・構築「ゲローバル展開の推進」「マネジメントの革新」 を基本方針として掲げ、グループ連結経営の強化と成長す る高収益企業グループを目指してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、 ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成13年6月

代表取締役社長







2

営業の概況

(平成12年4月1日から 、平成13年3月31日まで)

部門別概況

当期売上高の部門別概況は、次表のとおりとなります。

			売	上		高	
部門名	主要製品名	前 期(第55期)		当 期(第56期)		増 減()	
ם נו ים		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	率 (%)
大型装置	除濁ろ過装置、大型 純水装置、超純水装 置、復水脱塩装置、 上水設備、下水・排 水処理装置	32,127	55.9	49,876	66.9	17,748	55.2
中・小型 装 置	中・小型純水装置、 軟水装置、ろ過装置、 自動販売機用フィル ター	7,499	13.1	7,331	9.9	168	2.2
樹脂薬品	イオン交換樹脂、水 処理薬品、活性炭、 食品添加剤	15,789	27.5	15,140	20.3	649	4.1
その他	装置部品 他	2,033	3.5	2,179	2.9	145	7.1
合	計	57,450	100.0	74,526	100.0	17,075	29.7

「上表」と「業績の推移」「貸借対照表」「損益計算書」「連結財務諸表」の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てております。

当期部門別売上高グラフ



大型装置部門

当部門の売上高は電子産業分野の設備投資増額の影響を 大きく受け、498億7千6百万円(前期比55.2%増)とな りました。

中・小型装置部門

当部門の売上高は期初受注残高が低水準から出発したことにより、73億3千1百万円(前期比2.2%減)となりました。

樹脂・薬品部門

当部門の売上高はイオン交換樹脂および水処理薬品であり、151億4千万円(前期比4.1%減)となりました。

その他

主な売上高は装置部品等であり、21億7千9百万円(前期比7.1%増)となりました。

いわき工場稼動状況



昨年4月に竣工しま した「いわき工場」 は、主に半導体工場 向けの各種水処理装 置の製造を行ってい ます。

メーカー機能を持つ エンジニアリング会 社の最新鋭主力製造

工場として競争力の強化を実現し、工期の短縮、品質の向上、コストの削減など、お客様の期待にお応えしています。

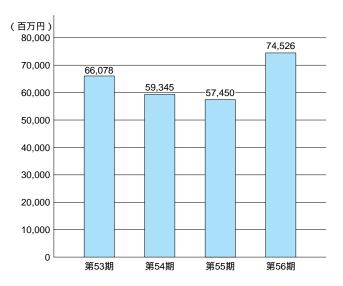
業績の推移

営業成績および財産の状況の推移

	決算期		第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	
X	5	`		(9/4~10/3)	(10/4~11/3)	(11/4~12/3)	(12/4~13/3)
受	ì	È	高(百万円)	65,336	57,777	58,243	81,721
売	١	Ė	高(百万円)	66,078	59,345	57,450	74,526
営	業	利	益(百万円)	1,413	1,212	1,111	3,915
経	常	利	益(百万円)	1,366	1,263	1,247	4,073
当	期	利	益(百万円)	983	519	467	517
1 杉	未当な	±1) <u>}</u>	当期利益(円)	16.97	8.96	8.07	8.92
発彳	亍済	株式	総数(千株)	57,949	57,949	57,949	57,949
純	Ĭ	Ĩ	産(百万円)	24,953	25,012	25,349	24,450
総	Ĭ	Z Į	産(百万円)	69,532	69,399	70,585	84,454

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

売上高



経常利益・当期利益



1 株当たり当期利益



純資産・総資産



貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

損益計算書

(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)

(単位	:	百万	H)

		(単位:百万円
科目	金 額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	57,581	流動負債	43,323
現金および預金	4,358	支 払 手 形	15,479
受 取 手 形	3,941	置 掛 金	12,782
売 掛 金	35,422	短期借入金	7,640
有 価 証 券	1,108	長期借入金	1
商品	907	(1年内返済)	
製品	1,533	未払法人税等	2,168
原材料・貯蔵品	649	未 払 金	1,398
仕 掛 品	8,279	前 受 金	1,964
前渡金	170	賞与引当金	875
繰延税金資産	620	製品保証等引当金	348
その他の流動資産	720	その他の流動負債	664
貸倒引当金	131	固定負債	16,681
固定資産	26,873	「 	10,950
有形固定資産	19,955	長期借入金	12
建物	7,390	退職給付引当金	5,718
横横装置	386		
"" - "	1,363 7	負債合計	60,004
車 両 運 搬 具 工 具 器 具 備 品	602	(資本の部)	
	10,199	資 本 金	8,225
」	5	法定準備金	8,311
無形固定資産	489	資本準備金	7,500
ソフトウェア	384	利益準備金	811
その他の無形固定資産	105	剰 余 金	7,913
投資等	6,428	退職積立金	119
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3,321	配当引当積立金	140
長期貸付金	41	研究開発基金	90
長期差入保証金	224	別途積立金	7,765
繰 延 税 金 資 産	2,511	当期未処理損失	201
その他の投資等	450	(うち当期損失)	(517)
貸倒引当金	121	資本合計	24,450
資 産 合 計	84,454	負債および資本合計	84,454

		(単位:百万円)
科目	金	額
(経常損益の部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		74,526
売 上 高	74,526	
営 業 費 用		70,610
売 上 原 価	59,508	
販売費および一般管理費	11,101	
営 業 利 益		3,915
営業外損益の部		
営業外収益		750
受 取 利 息	27	
受 取 配 当 金	86	
固定資産賃貸料	188	
為 替 差 益	227	
その他の営業外収益	221	
営業外費用		592
支 払 利 息	90	
社 債 利 息	240	
その他の営業外費用	261	
経 常 利 益		4,073
(特別損益の部)		
特 別 利 益		218
土 地 売 却 益	152	
投資有価証券売却益	65	
特 別 損 失		5,023
退職給付引当金繰入額	4,529	
施設利用権評価損	240	
貸倒引当金繰入額	121	
その他の特別損失	131	
税引前当期損失		731
法人税、住民税および事業税		2,486
法 人 税 等 調 整 額		2,701
当期 損失		517
前期 繰越利益		506
中間配当額		173
利 益 準 備 金 積 立 額		17
当 期 未 処 理 損 失		201

利益処分

貸借対照表および損益計算書に関する注記

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法は次のとおりであります。

有形固定資產 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属

設備は除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法

無形固定質産 定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。

能期间(5年)に基フく定額法にようしおりま9

長期前払費用 均等償却

(4) 繰延資産の処理方法は次のとおりであります。

試験研究費 発生時に全額費用に計上

(5) 重要な引当金の計上基準は次のとおりであります。

(イ) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権について は、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率

が貸倒悪績率を超える場合は法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

回 賞 与 引 当 金 従業員賞与の支払に備えるために支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

担分を計上しております。 ハ)製品保証等引当金 完了した請負工事に係るかし担保に備えるために過去2年

間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

発生していると認められる額を計上しております。なお、 会計基準変更時差異(4,529百万円)については、当期に 全額を費用処理しております。

- (6) 売上高のうち工期が1年以上かつ1件当たりの契約金額が5億円以上の長期請 負工事については、工事進行基準を適用しております。
- (7) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。
- (8) 為替予約が付されている取引についてはヘッジ会計を適用しております。
- (9) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,212百万円増加したため、経常利益が293百万円増加し、税引前当期利益が4,236百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

· 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、施設利用権(ゴルフ会員権)の評価方法および貸倒引当金の計上基準を変更しております。この結果、従来の法によった場合と比較して、税引前当期利益が362百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は627百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

また、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価 を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に 係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

当	期未	- 処	理損	失	巴 201,525,223	
任	意 積	立 金	取崩	額		
別	」途 和	責立る	と 取 崩	額	500,000,000	
	合		計		298,474,777	
5	れを次	てのとお	り処分し	ハたします	- .	
利	益	準	備	金	21,000,000	
利	益	配	当	金	173,846,100	
(1 株につき 3 円)						
役	員	賞	与	金	34,000,000	
	(うち	監査役割	賞与金)		(3,200,000)	
次	期	繰起	並 利	益	69,628,677	

(注) 平成12年12月11日に173,845,908円 (1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

株式の状況

(平成13年3月31日現在)

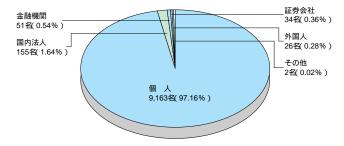
営業品目

会社が発行する株式の総数126,960,000株発行済株式総数57,949,627株株生総数9,431名

地域別株主分布



所有者別株主分布



所有数別株主分布



産業用水処理設備

水は産業界を支える重要な役割を持っています。特に超純水技術は半導体や 液晶などエレクトロニクス産業の分野や火力・原子力発電所などでは欠かす ことのできない重要な技術です。食品分野、医療・製薬分野をはじめ、すべ ての産業界でのニーズに合った水処理システムを提供しています。

軟水装置、純水装置、超純水装置、復水ろ過脱塩装置、機能水製造装置、無 菌純水装置、蒸留水製造装置、海水淡水化装置、超高速ろ過装置

上下水道関連設備

ライフラインと呼ばれる上下水道施設のうち、上水道施設では、膜などを利用した最新の技術でおいしくて安全な水を造ります。また、下水道施設では、使った水を浄化し、安全で快適な環境を作ります。

凝集沈殿装置、急速ろ過装置、活性炭ろ過装置、膜型浄水装置、高度処理装置、下水処理装置、脱臭装置、ポンプ設備、汚泥処理装置、下水再利用装置

環境関連設備

あらゆる産業から発生する排水を適切に処理し環境に返します。また、一切排水を出さないクローズドシステムは環境への負荷がほとんどありません。 工場排水処理装置、発電所排水処理装置、産業排水回収再利用装置、中水道 設備、生活排水処理装置、脱窒脱りん高度処理装置、半導体工場クローズド システム、清掃工場排水処理装置、浸出汚水処理装置、ゴルフ場農薬除去装置

土壤浄化関連設備

近年問題となっている有機塩素化合物などによる地下水汚染や土壌汚染問題 に調査から設計、浄化までトータルに取り組んでいます。

地下水浄化装置、排ガス処理装置、土壌汚染調査システム、土壌ガス浄化装置、バイオレメディエーション

廃棄物処理関連設備

廃棄物の処理は地球環境の問題です。PCBをはじめとした難分解性有機物の 完全分解が可能な超臨界水酸化技術は時代が求めている処理技術です。 超臨界水酸化装置

分離精製関連設備

有価物の分離・精製、なかでも新JOクロマト分離装置は画期的多成分分離システムとして好評をいただいています。

糖液脱色精製装置、各種溶液精製・濃縮装置、クロマト分離装置

小型機器関連設備

電子産業からレジャー施設にいたるまでさまざまなニーズに応じて標準化された最新機器で最適な水造りを提案します。

純水装置シリーズ、軟水装置シリーズ、ろ過装置シリーズ、ユニット形超純水装置、サブシステム、小型超臨界水酸化装置、各種フィルタ、ホモジナイザ、蒸留器、各種水質計測器

水処理関連薬品

オルガノの水処理薬品は安全性と信頼性を重視し、ビル空調用、ボイラ用、 洗浄用、排水処理用など多用途にわたっています。

ポイラ水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、排水処理薬品、飲料水処理 薬品、薬品注入関連装置、サニテーションケミカルズ、HACCP関連装置

食品加丁材

食生活も多様化が進み、便利で豊かな新しい食生活が実感できるようになりました。オルガノの食品加工材は食生活の向上に寄与しています。 食添製剤、糊料、食品素材

分析事業

水処理エンジニアリングを支援する高度分析をはじめ、環境破壊の緊急課題となっているダイオキシンの分析、環境ホルモンなどのバイオ技術を用いたモニタリング・分析・コンサルティングなど最先端の分析サービスを行います。 超純水極微量分析と評価、有害物質・生活環境項目水質分析、土壌産業廃棄物分析、一般分析

トピックス

国内最大の膜ろ過浄水場が稼動



栃木県今市市瀬尾浄水場に納入したもので、計画浄水処理量は1日 14,400立方メートルであり、膜ろ過を使用する浄水場としては国内 最大です。膜ろ過方式は、従来の方式以上の水質が得られ、クリプ トスポリジウムなどの病原性微生物除去に対応可能です。

レジオネラ菌対策サービス等インターネットを活用した事業を開始

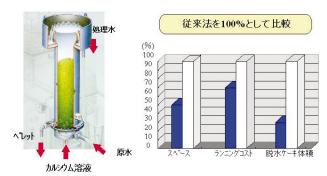




最近冷却塔などがレジオネラ菌によって汚染されることで起こる感染症が問題となっていますが、こうした問題に対応するため、インターネットを活用した分析サービスを開始しています。このサービス以外にも水・環境関連製品のインターネット購入が可能です。下記のアドレスでお待ちしています。

http://www.e-organo.com/

エコクリスタ



半導体工場や液晶工場のフッ酸排水処理で廃棄物ゼロを実現できる 流動床式晶析装置「エコクリスタ」を開発しました。従来法に比べ、 省スペース、省エネルギーを実現できるだけでなく、処理後に発生 するフッ化カルシウムは資源として再利用が可能です。

高機能新型EDI(電気脱塩装置)を開発



独創的な高機能新型EDI(電気脱塩装置)を開発しました。このEDIを搭載した製品である「スーパーデサリナー」は超純水レベルの水を供給できるだけでなく、再生薬品を使用しない環境にやさしい純水装置です。

13

役

(平成13年3月31日現在)

(平成13年3月31日現在)

業 昭和21年5月1日 劊 箵 金 8,225,499,312円 従 業 員 数 782名

主要な事業所

本 計 東京都汀東区新砂1丁目2番8号

本 郷 別 館 東京都文京区本郷5丁目5番16号

札, 幌 支 店 札幌市東区北七条東5丁目8番37号

(北オルビル)

仙 台 支 店 仙台市青葉区一番町4丁目1番1号

(仙台セントラルビル)

名 古 屋 支 店 名古屋市中村区名駅 4 丁目 5 番20号

(第二堀内ビル)

大阪支店 大阪市北区堂島1丁目5番17号

(堂島グランドビル)

広島 支店 広島市中区基町12番3号(朝日生命広島ビル)

福 岡 支 店 福岡市中央区白金1丁目17番8号

(FS21ビル)

台 湾 支 店 新竹市光復路 2 段295號14樓之 3

総合研究所 埼玉県戸田市川岸1丁目4番9号

場 いわき、つくば、幸手 Т

主要な事業内容 当社は総合水処理エンジニアリング会社とし て、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使 用する各種用排水処理装置の計画、設計、製 作、施工、監理および販売ならびに各種薬品 類の製造、販売を主な事業としております。

地 位	氏 名	担当または主な職業
*取締役社長	橋 本 勉	
* 専務取締役	柴 田 欣 男	プラント事業本部長、秘書室、人事部、 貿易管理室、環境安全品質保証部担当
常務取締役	松浦修身	経営管理部、法務特許部担当
常務取締役	傳 田 正 彦	経営企画部長、監査室、関連会社担当
常務取締役	太期敏之	技術生産本部長兼プラント事業本部副本部長、 IER統括部、いわき工場担当
常務取締役	小 堀 泰 清	機能商品事業本部長
取 締 役	田代圓	東ソー株式会社代表取締役社長
取 締 役	篠 原 宏 忠	大阪支店長
取 締 役	中 川 博 勝	プラント事業本部エレクトロニクス事業部長
取 締 役	飯 塚 廣	プラント事業本部産業プラント事業部長
取 締 役	増 田 利 夫	東京オルガノ商事株式会社代表取締役社長
取 締 役	川端藤一郎	環境テクノ株式会社代表取締役社長
取 締 役	平 原 征二郎	経営管理部長兼情報システム部長
取 締 役	奥 川 克 巳	貿易管理室長、研究開発部門担当
取 締 役	鶴田大空	機能商品事業本部薬品事業部長
取 締 役	見 並 勝 佳	プラント事業本部環境事業部長
常勤監査役	岩佐雅夫	
常勤監査役	山本周治	
監 査 役	北條完治	
監 査 役	樫田吉信	東ソー株式会社常勤監査役

- (注) 1. *印は代表取締役であります。
 - 2. 平成12年6月29日開催の第55回定時株主総会において、鶴田大空、 見並勝佳の両氏は取締役に、また山本周治氏は監査役に選任され就 任いたしました。
 - 3. 常務取締役山本周治、常勤監査役粟生日児の両氏は平成12年6月29日 付をもって取締役および監査役をそれぞれ退任いたしました。
 - 4. 監査役北條完治および樫田吉信の両氏は、株式会社の監査等に関する 商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役でありま す。

連結財務諸表(ご参考)

主要なグループ会社

当期の連結決算業績は、グループ各社で積極的な営業活動を展開し、原価低減および生産効率の向上、経費削減ならびに研究開発の推進に注力してまいりました。その結果、売上高887億4百万円(前期比27.8%増) 経常利益50億4千8百万円(前期比212.8%増)と過去最高となりましたが、過年度の退職給付債務の積立不足額48億8千5百万円を一括償却し、特別損失として処理いたしました結果、当期損益は2億3千7百万円の損失となりました。

連結貸借対照表(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

Note and an	- Arr	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
資産の	部	負債、少数株主持分およ	び貧本の部
流動資産	66,234	流動負債	50,150
現金および預金	8,256	支払手形および買掛金	32,326
受取手形および売掛金	42,728	短期借入金	9,110
有 価 証 券	1,178	そ の 他	8,713
棚卸資産	12,349	固定負債	17,590
その他	1,721	転換 社 債	10,950
固定資産	28,639	長期借入金	286
有形固定資産	21,064	退職給付引当金	6,339
		その他	14
建物および構築物	8,184	負 債 合 計	67,741
その他の償却資産	2,179	少数株主持分	278
土地	10,693	資 本 金	8,225
建設仮勘定	5	資本準備金	7,500
無形固定資産	724	連結剰余金	11,285
投資その他の資産	6,851	為替換算調整勘定	156
投資有価証券	3,119	自己株式	0
そ の 他	3,732	資 本 合 計	26,854
資 産 合 計	94,874	負債、少数株主持分および資本合計	94,874

連結損益計算書(平成12年4月1日から) 平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

	(13210 + 07	30. H 0	(千匹・ロバリリ)
売	上	高	88,704
売 上	原	価	68,595
販売費およ	び一般管理	費	15,163
営 業	利	益	4,945
営 業	外 収	益	741
営 業	外 費	用	638
経常	利	益	5,048
特 別	利	益	235
特 別	損	失	5,503
税金等調整	前当期純損	失	219
法人税、住民	税および事業	€税	2,977
法人税	等調整	額	2,956
少数株	主 利	益	3
当 期	純 損	失	237

(国 内)

樨 市 台 仙 市 京 名古屋市 Ħ 市 出 市 京 都 京 都 東京

(海外現地法人)

Organo (Asia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Organo (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール
Organo (Thailand) Co., Ltd.	タイ
Ortec Chemical Co., Ltd.	ベトナム
Organo (Europe) Ltd.	イギリス
Organo (UK) Ltd.	イギリス
Organo Toveko AB	スウェーデン
Organo (America) Inc.	アメリカ

オルテックケミカル社の竣工およびオルガノシンガポール社の設立



オルテックケミカル社

海外事業の拡大と薬品事業 の国際競争力強化のため、 ベトナムに設立し、平成12 年8月に竣工しました。 (写真)

オルガノシンガポール社

アジア拠点の一部を整理統合した海外拠点として、シンガポールに平成12年12月に設立しました。

ホームページアドレス http://www.organo.co.jp/

17